

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社デンタス 上場取引所 (東)・名・福・札  
 コード番号 6174 URL <http://www.dentas.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)島 文男  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)田中 明美 (TEL) (088)657-3115  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (無)  
 決算説明会開催の有無 : 有 (無)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	675	△26.6	△135	—	△131	—	△149	—
29年3月期	920	6.5	△211	—	△199	—	△73	—

(注) 包括利益 30年3月期 △143百万円(一) 29年3月期 △67百万円(一)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△515 01	— —	—	△40.3	△20.0
29年3月期	△262 67	— —	—	△57.5	△23.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	363	△76	△20.9	△339 13
29年3月期	289	△57	△20.0	△205 36

(参考) 自己資本 30年3月期 △76百万円 29年3月期 △57百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△176	△67	244	12
29年3月期	△115	173	△63	12

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	— —	0 00	0 00	0	—	—
30年3月期	— —	0 00	0 00	0	—	—
31年3月期(予想)	— —	0 00	0 00		—	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	788	13.8	4	—	3	—	2	—	7 00	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 社（社名）、除外 社（社名） : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	312,600株	29年3月期	280,900株
30年3月期	0株	29年3月期	0株
30年3月期	290,744株	29年3月期	280,900株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) リスク情報 .....	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国政権の政策動向や世界的な政治情勢の不安定さなど懸念される要素はあったものの、企業業績や雇用状況が改善され引き続き緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが事業を営む歯科技工業界においては、高齢化の更なる進行に伴い、デジタル化による高品質・低価格な歯科技工物の需要は、今後も急速に高まっていくものと考えられます。

#### 【高齢化率（65歳以上の人口割合）】

平成17年（実績）：20.2%

平成28年（実績）：27.3%

平成77年（予測）：38.4% 平成29年版高齢社会白書（内閣府発表）

こうした事業環境のもと、当社グループは今後も当社グループが得意とするデジタル歯科技工物の普及を加速させるため、また、歯科技工事業に次ぐ第二の柱となるべく新規事業の開発に注力して参りましたが、当連結会計年度における収益への貢献は減収分をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、売上高につきましては、675,390千円（前年同期比26.6%減）、営業損失は135,250千円（前連結会計年度は営業損失211,388千円）、経常損失は131,571千円（前連結会計年度は経常損失199,422千円）となりました。最終損益については、親会社株主に帰属する当期純損失は149,738千円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失73,785千円）となりました。

なお、営業外費用としまして、グループ子会社における外貨建資産及び負債の為替相場変動に伴う為替差損6,381千円を計上しております。また、特別損失としましてグループ子会社において、業績の悪化に伴う固定資産の減損損失15,308千円や、経常的費用削減のため事務所を移転したことによる違約金2,691千円を計上しております。

#### (ア) 売上高

売上高は675,390千円となり、前連結会計年度と比較して245,216千円（前年同期比26.6%減）減少しました。これは、主として前年譲渡した模型事業による売上のほか、技工売上や消耗品の売上の減少によるものであります。

#### (イ) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は342,356千円となり、前連結会計年度と比較して104,991千円（前年同期比23.5%減）減少しました。これは、主として、人件費をはじめとした経費の全面的見直しによるものであります。

#### (ウ) 営業利益

(ア)～(イ)の結果、135,250千円の営業損失となり、前連結会計年度と比較して76,137千円の利益改善（前連結会計年度は営業損失211,388千円）となりました。

#### (エ) 営業外損益

営業外収益は16,022千円となり、前連結会計年度と比較して9,379千円減少（前連結会計年度は25,402千円）しました。当連結会計年度においては、貸倒引当金戻入額を9,099千円計上する一方で、前連結会計年度に発生した補助金収入や会費収入が当連結会計年度には発生しなかったことによるものであります。

また、営業外費用は12,343千円となり、前連結会計年度と比較して1,094千円（前連結会計年度は13,437千円）減少しました。

(㊦) 経常利益

(㊵)～(㊦)の結果、131,571千円の経常損失となり、前連結会計年度と比較して67,851千円の利益改善（前連結会計年度は経常損失199,422千円）となっております。

(㊧) 特別損益

特別利益は303千円となり、前連結会計年度と比較して197,606千円減少（前連結会計年度は197,909千円）しました。これは、前連結会計年度に発生した事業譲渡益190,440千円と子会社株式売却益7,469千円が当連結会計年度は発生しなかったものであります。

また、特別損失は18,000千円となり、前連結会計年度から46,023千円減少（前連結会計年度は64,023千円）いたしました。これは、主として、前連結会計年度に発生しました減損損失の計上が当連結会計年度においては減少したことによるものであります。

(㊨) 法人税等

法人税、住民税及び事業税を1,245千円、法人税等調整額を△774千円それぞれ計上し、法人税等合計は、前連結会計年度から7,778千円減少の470千円となりました。

(㊩) 親会社株主に帰属する当期純利益

(㊦)～(㊨)の結果、149,738千円の親会社株主に帰属する当期純損失となり、前連結会計年度と比較して75,953千円損失増（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失73,785千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りであります。

(ア) 流動資産

流動資産は213,076千円となり、前連結会計年度末と比較して、82,069千円増加（前期末比62.6%増）いたしました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・売掛金は前連結会計年度末から25,128千円増加しました。これは、主に新規事業である歯科医院開設支援事業売上に伴うものであります。
- ・商品及び製品は前連結会計年度末から42,087千円増加しました。これは、主に新規事業である歯科医院開設支援事業における歯科医院施設の開発中資産の増加44,313千円によるものであります。

(イ) 固定資産

固定資産は150,459千円となり、前連結会計年度末と比較して7,654千円減少（前期末比4.8%減）しました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・有形固定資産は前連結会計年度末から7,435千円減少しました。これは主に機械装置及び運搬具、および工具、器具及び備品の減価償却に伴う減少と、歯科医院開設支援事業の為に取得した建物や土地の増加によるものであります。
- ・投資その他の資産は前連結会計年度末から2,240千円増加しました。これは、主として、敷金の増加によるものであります。

(ウ) 流動負債

流動負債は205,769千円となり、前連結会計年度末と比較して35,103千円減少（前期末比14.5%減）しました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・買掛金は前連結会計年度末から1,973千円増加しました。これは、主として、歯科医院開設支援事業における歯科医院施設の買掛金の増加によるものであります。
- ・短期借入金は前連結会計年度末より減少する一方で、一年内返済予定の長期借入金は増加し、結果、借入金は純減となっております。その他、未払金が前連結会計年度末から10,890千円の減少、また、未払消費税が16,759千円それぞれ減少しております。

(エ) 固定負債

固定負債は233,779千円となり、前連結会計年度末と比較して127,846千円増加（前期末比122.1%増）しました。主として長期借入金が前連結会計年度末から137,203千円増加したことによるものであります。

(オ) 純資産

純資産は△76,013千円となり、前連結会計年度末と比較して18,328千円減少しました。資本金及び資本準備金を利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損額を補填した一方で、増資を行ったことによる増減ならびに、親会社株主に帰属する当期純損失149,738千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して61千円減少し、12,063千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は前連結会計年度と比較して61,494千円増加し176,598千円となりました。これは主に、税引等調整前当期純損失の計上△149,268千円、売上債権の増加25,128千円やたな卸資産の増加13,411千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度と比較して240,829千円減少し67,452千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出70,369千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は前連結会計年度と比較して307,750千円増加し244,066千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入180,000千円と、株式の発行による収入95,100千円、および新株式申込証拠金の払込による収入30,000千円の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期につきましては、既存事業の収益を安定的に維持するとともに、歯科医院の開院後の運営や経営サポートを行う「歯科医院開設支援事業」が、収益へ貢献することを見込んでおります。

これらの結果、次期（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高788百万円、営業利益4百万円、経常利益3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2百万円を見込んでおります。

(5) リスク情報

本決算短信公表日時点において、当社がJ-Adviser契約を締結しているのは株式会社OKINAWA J-Adviser（以下、「同社」とします。）であり、同社とのJ-Adviser契約において、下記の事項が定められております。

- ・当社が上場会社となった後に、その事業年度の末日に、債務超過の状態である場合（上場後3年間に於いて債務超過の状態となった場合を除く。）において、1年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき、同社が催告無しにJ-Adviser契約を解除できること。

なお、J-Adviser契約の解約につながる可能性のある事象として、平成30年3月期の純資産合計額が△76,013千円と債務超過の状態になっておりますが、上場後3年以内であるため無催告解除事項には該当しません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当連結会計年度においても、営業損失135,250千円、経常損失131,571千円、親会社株主に帰属する当期純損失149,738千円及び営業キャッシュ・フロー△176,598千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

1. 徳島県内及び関東近郊を中心に歯科医院の開設支援事業を計画しております。開院を希望する歯科医師と提携し、当社のノウハウを生かした経営コンサルを実施、新規開院施設への歯科医療機器の販売と歯科技工物の受注を見込んでおります。また、当社グループが得意とするデジタル機器を活用して製作した高品質で低価格なデンチャー（入れ歯）の当該歯科医院への販売により、収益の拡大と利益率の改善を図ってまいります。
2. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュフローの最大化を目指してまいります。
3. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達を行なっていないことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,773	12,711
売掛金	89,285	114,413
商品及び製品	15,742	57,829
仕掛品	1,262	1,409
原材料及び貯蔵品	11,838	13,995
その他	6,942	17,136
貸倒引当金	△6,836	△4,419
流動資産合計	131,007	213,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,268	83,077
減価償却累計額	△33,078	△39,189
建物(純額)	32,189	43,887
機械装置及び運搬具	182,962	172,628
減価償却累計額	△122,961	△135,027
機械装置及び運搬具(純額)	60,000	37,601
工具、器具及び備品	61,578	59,417
減価償却累計額	△57,526	△57,253
工具、器具及び備品(純額)	4,051	2,163
リース資産	40,467	40,467
減価償却累計額	△10,588	△25,029
リース資産(純額)	29,879	15,437
土地	22,352	41,947
有形固定資産合計	148,473	141,038
無形固定資産		
のれん	1,160	—
その他	2,054	754
無形固定資産合計	3,214	754
投資その他の資産		
長期貸付金	15,899	—
破産更生債権等	2,913	2,913
その他	6,426	8,666
貸倒引当金	△18,813	△2,913
投資その他の資産合計	6,426	8,666
固定資産合計	158,114	150,459
資産合計	289,121	363,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,988	56,962
短期借入金	25,000	—
リース債務	7,900	7,900
一年内返済予定の長期借入金	32,386	52,320
未払金	63,503	52,612
未払法人税等	8,560	3,252
未払消費税等	22,753	5,994
前受金	3,695	18,046
その他	22,084	8,681
流動負債合計	240,873	205,769
固定負債		
長期借入金	70,437	207,640
リース債務	25,003	17,103
繰延税金負債	2,919	2,144
資産除去債務	2,330	2,357
その他	5,244	4,534
固定負債合計	105,933	233,779
負債合計	346,806	439,549
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	221,960	101,550
新株式申込証拠金	—	30,000
資本剰余金	191,960	47,550
利益剰余金	△478,075	△267,895
株主資本合計	△64,155	△88,794
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,470	12,781
その他の包括利益累計額合計	6,470	12,781
純資産合計	△57,685	△76,013
負債純資産合計	289,121	363,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	920,607	675,390
売上原価	684,646	468,284
売上総利益	235,960	207,106
販売費及び一般管理費	447,348	342,356
営業損失(△)	△211,388	△135,250
営業外収益		
受取利息	546	488
受取配当金	3	2
貸倒引当金戻入額	—	9,099
作業くず売却益	1,860	5,099
会費収入	2,986	—
補助金収入	12,005	—
その他	8,001	1,331
営業外収益合計	25,402	16,022
営業外費用		
支払利息	4,520	5,784
為替差損	7,750	6,381
その他	1,166	176
営業外費用合計	13,437	12,343
経常損失(△)	△199,422	△131,571
特別利益		
債務免除益	—	272
固定資産売却益	—	31
事業譲渡益	190,440	—
子会社株式売却益	7,469	—
特別利益合計	197,909	303
特別損失		
減損損失	64,023	15,308
違約金	—	2,691
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	64,023	18,000
税金等調整前当期純損失(△)	△65,536	△149,268
法人税、住民税及び事業税	5,500	1,245
法人税等調整額	2,747	△774
法人税等合計	8,248	470
当期純損失(△)	△73,785	△149,738
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△73,785	△149,738

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△73,785	△149,738
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,451	6,310
その他の包括利益合計	6,451	6,310
包括利益	△67,333	△143,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△67,333	△143,428
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	221,960	191,960	△404,290	9,629
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△73,785	△73,785
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△73,785	△73,785
当期末残高	221,960	191,960	△478,075	△64,155

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18	18	9,647
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△73,785
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,451	6,451	6,451
当期変動額合計	6,451	6,451	△67,333
当期末残高	6,470	6,470	△57,685

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	221,960	—	191,960	△478,075	△64,155
当期変動額					
新株の発行	47,550	30,000	47,550		125,100
資本金から剰余金への 振替	△167,959		167,959		—
欠損填補			△359,919	359,919	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△149,738	△149,738
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△120,409	30,000	△144,410	210,180	△24,638
当期末残高	101,550	30,000	47,550	△267,895	△88,794

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,470	6,470	△57,685
当期変動額			
新株の発行			125,100
資本金から剰余金への 振替			—
欠損填補			—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△149,738
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,310	6,310	6,310
当期変動額合計	6,310	6,310	△18,328
当期末残高	12,781	12,781	△76,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△65,536	△149,268
減価償却費	37,695	32,504
減損損失	64,023	15,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,256	△10,316
受取利息及び受取配当金	△549	△491
支払利息	4,520	5,784
補助金収入	△12,005	—
固定資産売却益	—	△31
事業譲渡益	△190,440	—
子会社株式売却益	△7,469	—
売上債権の増減額(△は増加)	38,258	△25,128
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,445	△13,411
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,272	1,973
その他	35,714	△23,030
小計	△121,872	△166,105
利息及び配当金の受取額	549	491
利息の支払額	△4,025	△5,858
法人税等の支払額	△1,762	△5,125
補助金の受取額	12,005	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,104	△176,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	53,009	—
有形固定資産の取得による支出	△63,775	△70,369
有形固定資産の売却による収入	—	469
無形固定資産の取得による支出	△629	—
短期貸付けによる支出	—	△5,730
長期貸付金の回収による収入	—	9,099
事業譲渡による収入	190,440	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,843	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,736	—
その他	5,227	△922
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,378	△67,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,315	△7,356
長期借入れによる収入	10,620	180,000
長期借入金の返済による支出	△72,402	△40,506
社債の償還による支出	△2,000	—
株式の発行による収入	—	95,100
新株式申込証拠金の払込による収入	—	30,000
リース債務返済による支出	△14,213	△7,900
セール・アンド・リースバックによる収入	11,628	—
その他	7,000	△5,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,684	244,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,536	△61
現金及び現金同等物の期首残高	17,661	12,125
現金及び現金同等物の期末残高	12,125	12,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当連結会計年度においても、営業損失135,250千円、経常損失131,571千円、親会社株主に帰属する当期純損失149,738千円及び営業キャッシュ・フロー△176,598千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

1. 徳島県内及び関東近郊を中心に歯科医院の開設支援事業を計画しております。開院を希望する歯科医師と提携し、当社のノウハウを生かした経営コンサルを実施、新規開院施設への歯科医療機器の販売と歯科技工物の受注を見込んでおります。また、当社グループが得意とするデジタル機器を活用して製作した高品質で低価格なデンチャー（入れ歯）の当該歯科医院への販売により、収益の拡大と利益率の改善を図ってまいります。
2. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュフローの最大化を目指してまいります。
3. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記をしておりました「流動資産」の「前渡金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前渡金」1,131千円は、「その他」として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、欠損の填補を目的とする無償減資を行った結果、資本金が167,959千円、資本剰余金が191,960千円それぞれ減少し、利益剰余金が359,919千円増加しております。また、新株予約権の行使ならびに第三者割当増資による新株の発行があり、資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,550千円、新株式申込証拠金が30,000千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	△205.36円	△339.13円
1株当たり当期純損失金額(△)	△262.67円	△515.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△73,785	△149,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△73,785	△149,738
普通株式の期中平均株式数(株)	280,900	290,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式 5,500株 第2回新株予約権 普通株式 150,000株 第3回新株予約権 普通株式 250,000株	第2回新株予約権 普通株式 27,000株 第3回新株予約権 普通株式 60,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。